

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	ガス事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では都市ガス・水道(簡易水道含む)・下水道事業を同一部局で運営しており、そのことによる共通経費の按分や人員体制といったメリットが現状では民営化などによる効果よりも大きい状況である。
令和2年度に策定したガス事業経営戦略においても、民営化などを含めた経営体制・手法の検討を盛り込んでいるが、3事業一体経営のメリットを考慮すると各事業単体で結論付けられるものではないため、経営状況の変化に注視しつつも当面は現行の体制を継続していくことがベストであると考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では都市ガス・水道(簡易水道含む)・下水道事業を同一部局で運営しており、そのことによる共通経費の按分や人員体制といったメリットが現状では指定管理や包括的民間委託の導入による効果よりも大きい状況である。
平成28年度に策定した水道事業経営戦略においても、民営活力の活用についての検討を盛り込んでいるが、3事業一体経営のメリットを考慮すると各事業単体で結論付けられるものではないため、経営状況の変化に注視しつつも当面は現行の体制を継続していくことがベストであると考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では都市ガス・水道(簡易水道含む)・下水道事業を同一部局で運営しており、そのことによる共通経費の按分や人員体制といったメリットが現状では指定管理や包括的民間委託の導入による効果よりも大きい状況である。
平成28年度に策定した水道事業経営戦略においても、民営活力の活用についての検討を盛り込んでいるが、3事業一体経営のメリットを考慮すると各事業単体で結論付けられるものではないため、経営状況の変化に注視しつつも当面は現行の体制を継続していくことがベストであると考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では都市ガス・水道(簡易水道含む)・下水道事業を同一部局で運営しており、そのことによる共通経費の按分や人員体制といったメリットが現状では指定管理や包括的民間委託の導入による効果よりも大きい状況である。
平成28年度に策定した水道事業経営戦略においても、民営活力の活用についての検討を盛り込んでいるが、3事業一体経営のメリットを考慮すると各事業単体で結論付けられるものではないため、経営状況の変化に注視しつつも当面は現行の体制を継続していくことがベストであると考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では都市ガス・水道(簡易水道含む)・下水道事業を同一部局で運営しており、そのことによる共通経費の按分や人員体制といったメリットが現状では指定管理や包括的民間委託の導入による効果よりも大きい状況である。
平成28年度に策定した水道事業経営戦略においても、民営活力の活用についての検討を盛り込んでいるが、3事業一体経営のメリットを考慮すると各事業単体で結論付けられるものではないため、経営状況の変化に注視しつつも当面は現行の体制を継続していくことがベストであると考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	下水道事業	小規模集合排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では都市ガス・水道(簡易水道含む)・下水道事業を同一部局で運営しており、そのことによる共通経費の按分や人員体制といったメリットが現状では指定管理や包括的民間委託の導入による効果よりも大きい状況である。
平成28年度に策定した水道事業経営戦略においても、民営活力の活用についての検討を盛り込んでいるが、3事業一体経営のメリットを考慮すると各事業単体で結論付けられるものではないため、経営状況の変化に注視しつつも当面は現行の体制を継続していくことがベストであると考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	下水道事業	個別排水処理施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では都市ガス・水道(簡易水道含む)・下水道事業を同一部局で運営しており、そのことによる共通経費の按分や人員体制といったメリットが現状では指定管理や包括的民間委託の導入による効果よりも大きい状況である。
平成28年度に策定した水道事業経営戦略においても、民営活力の活用についての検討を盛り込んでいるが、3事業一体経営のメリットを考慮すると各事業単体で結論付けられるものではないため、経営状況の変化に注視しつつも当面は現行の体制を継続していくことがベストであると考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
●			●	●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止														
実施済	●	(取組の概要) 経営する2病院のうち、1病院を廃止し、無床診療所化した。 (取組の効果額) 60 百万円(年)	(全部と一部の別) <table border="1"> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table> (実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>3</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table> ● ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ⑥その他 (取組の効果額内訳) 政策的医療交付金 △60百万円	全部廃止	一部廃止		●	平成			29	3	31	年	月	日
全部廃止	一部廃止															
	●															
平成																
29	3	31														
年	月	日														
実施予定																
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)													

取組事項		(水道・簡易水道・下水道事業以外)広域化等										
実施済	●	(取組の概要) 二次医療圏域内の公立病院再編により、高度医療を担う県立基幹病院の新設と、病床削減を伴う既存病院の機能見直しが行われた。当市においては、譲渡を受けた県立1病院を機能見直しのうえ改築したほか、既存1病院の病床を削減した。 (取組の効果額) 百万円(年)	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table> (取組の効果額内訳) 公立病院再編により県立病院を譲受け、既存病院と合わせて2つの病院の機能を集約し運営しており、効果額の算出は困難です。	平成			27	6	1	年	月	日
平成												
27	6	1										
年	月	日										
実施予定												
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)									

取組事項		民間活用(指定管理者制度)															
実施済	●	(取組の概要) 医療再編に伴い県立の1病院の譲渡を受けることを契機に、既存1病院を含めて指定管理制度を導入した。	(方式) <table><thead><tr><th>代行制</th><th>利用料金制</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>●</td></tr></tbody></table>	代行制	利用料金制		●	(実施(予定)時期) <table><thead><tr><th>平成</th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>27</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></tbody></table>	平成			27	4	1	年	月	日
代行制	利用料金制																
	●																
平成																	
27	4	1															
年	月	日															
実施予定		(取組の効果額) <table><tbody><tr><td></td><td>百万円(年)</td></tr></tbody></table>		百万円(年)	(取組の効果額内訳) 公立病院再編により県立病院を譲受け、既存病院と合わせて2つの病院の機能を集約し運営しており、効果額の算出は困難です。												
	百万円(年)																
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)														

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	宅地造成事業	その他造成	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

農村地域工業等導入計画に基づく工業団地の造成で、新たな雇用の場を創出することにより、農業従事者の所得の安定や、若者定住等による地域づくりを目指すものであり、採算性や利益を求める事業ではないため。
また、残り僅かとなった造成用地について早期売却に向けた企業誘致活動を展開しており、立地企業が決定し次第、造成用地を売却し、事業を廃止としたい。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	介護サービス事業	指定介護老人福祉施設	特別養護老人ホームあぶるま苑

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項

民間活用(指定管理者制度)

実施済

●

実施予定

(取組の概要)

指定管理とすることで、事業運営における民間ノウハウの活用と、利用者サービスの向上を図るため。

(取組の効果額)

百万円(年)

(方式)

代行制

利用料金制

(実施(予定)時期)

平成

18

年

4

月

1

日

(取組の効果額内訳)

効果額未算定

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	介護サービス事業	老人短期入所施設	特別養護老人ホームあぶるま苑

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)															
実施済	●	(取組の概要) 指定管理とすることで、事業運営における民間ノウハウの活用と、利用者サービスの向上を図るため。	(方式) <table border="1"> <tr> <th>代行制</th> <th>利用料金制</th> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table>	代行制	利用料金制		●	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			18	4	1	年	月	日
代行制	利用料金制																
	●																
平成																	
18	4	1															
年	月	日															
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定														
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)														

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
魚沼市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	デイサービスセンター入広瀬

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)															
実施済	●	(取組の概要) 指定管理とすることで、事業運営における民間ノウハウの活用と、利用者サービスの向上を図るため。	(方式) <table border="1"> <tr> <th>代行制</th> <th>利用料金制</th> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table>	代行制	利用料金制		●	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			18	4	1	年	月	日
代行制	利用料金制																
	●																
平成																	
18	4	1															
年	月	日															
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定														
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)														